

第5節 活発な産業が地域に活力を生み出すまち

1 農林水産業によるなりわい²⁸を創出するまちづくり

基本的な考え方

海・山・大地と向き合い、その恵みを取穫とする農林水産業は、生活の糧だけでなく生産者にとっての生きがいや楽しみ、喜びを授けてくれる産業です。また、多くの市民が愛着と誇りを持つ自然豊かな景観や、自然災害を防ぐ生活環境などは、この農林水産業を通じて生まれ、守られている側面が大きいと言えます。

しかし、当市の農業は、就業構造の変化による他産業への就業や米の生産調整面積の拡大、米価の下落による所得の低下などが要因となり、後継者の減少や作業従事者の高齢化が進み、結果として耕作や管理が放棄される農地が増加傾向にあります。加えて、国は平成19年度から一定の要件を満たす担い手に対象を限定して助成する所得対策へ政策転換するなど、これまでの価格補償を基本としてきた農業政策の抜本的改革を図ったことなどにより、地域の担い手の育成が急務となっています。

また、消費者の食に対する価値観の変化と嗜好の多様化により、安全・安心な農産物やおいしい低価格米が多く求められるようになり、農薬や化学肥料の使用量を低減した環境にやさしい農産物の生産や生産コストの低減への対応が迫られています。

このことから、集落営農⁷⁹の促進や認定農業者⁸⁰の育成、さらには建設業をはじめとした他業種からの参入も含め、多様な担い手の育成を重点的に取り組みます。生産者同士の連携による農業経営の推進など、生産活動の連携体制の強化に努め、これからの農業情勢を乗り切ることができる体制の構築を進めます。

また、適作品目の栽培等による農地の有効利用を推進し、耕作放棄地⁸¹や遊休農地の増加の防止に努めるとともに、農作業機械の共同化による過剰投資の抑制や生産基盤の整備による作業時間の短縮を目指すなど効率化を図り、生産性の向上に向けた取組を推進します。

さらに、消費者の食に対する安全意識の高まりをとらえた環境にやさしい農業を推進し、地元農産物の品質と付加価値の向上を図る中で、売れる米づくり、求められる米づくりを推進します。同時に、上越ブランド⁸²構築を通じた商品力と知名度向上に努めつつ、地元産品の市場競争力の向上を図るとともに、積極的なPR活動を通じて販路を開拓し、地産地消²⁹の取組と合わせて消費の拡大を図ります。これら一連の施策を通じて、市場経済の波に負けない粘り強い構造を構築していきます。

林業については、自然環境や水資源の保全、レクリエーションの場としての活用等、森林の持つ多面的な機能を念頭におきながら、適正な森林整備を推進し活性化に向けた支援を図っていきます。水産業については、将来にわたり安定した生産を確保していく視点から、栽培漁業試験研究や有用種の種苗放流を支援するなど、漁業環境の整備を推進します。

政策目標

目指す状態	意欲ある担い手の育成や生産性の向上、生産物の付加価値の向上などによって、農林水産業の多面的な機能が維持されつつ、生産者の高い生産意欲や産地としての高い競争力を持ったまち。		
指標項目	現状値(時点)	目標値(H22)	目標値(H26)
農業産出額	226億円(H17)	243億円	265億円
林業経営体数 (※一定の規模・年数にわたり林業を行う世帯等)	306(H17)	300	300
漁業従事者数	178人(H15)	170人	170人

施策の内容

1 農業の振興

(1) 農業の担い手の育成

- 認定農業者⁸⁰の育成など、引き続き農業経営に意欲のある担い手の育成・確保に取り組むとともに、小規模農家や兼業農家も地域農業の重要な担い手として、地域の実情に即した集落営農⁷⁹組織への参加などを促進します。
- 将来の担い手や労働力の確保を図るため、新規就農や定年就農、民間企業の参入などを促進します。
- 安定した経営体の育成を目指すとともに、最新技術の習得を推進します。

(2) 農地の生産性の向上

- 農地の有効利用を促進するとともに、ほ場やため池、農道、用排水路などの生産基盤や生活環境基盤の整備を計画的に進めます。
- 中山間地域等の耕作放棄地⁸¹の発生防止など、営農の継続性に配慮しながら、地域の実態に応じた支援や振興策を講じます。

(3) 農産物の付加価値の向上

- 特別栽培⁸³、有機栽培⁸⁴、堆肥等による土づくりにより、化学合成農薬・化学肥料の使用量低減を推進するなど、安全で安心できる農産物を生産する環境保全型農業を展開します。
- 上越産コシヒカリを代表とした良質米や園芸作物などの地域農産物ブランドの確立を目指します。
- 多様な農産物の生産を促進し、地域内消費を拡大するとともに、都市との交流促進などによって地域外への販売強化を促進します。

2 林業・水産業の振興

(1) 林業の振興

- 森林が持つ多面的な機能を発揮するために必要な森林整備に取り組むとともに、これを支える林業の生産・経営基盤を整備しながら、良質材の生産や間伐材の有効利用などにより、林業の活性化を図ります。

(2) 水産業の振興

- 沿岸漁場の生産力向上に向け、稚魚や稚貝の放流により資源の維持培養を図るとともに、漁港施設等の計画的な整備とその有効活用を進め、漁業の振興を図ります。

2 ものづくり産業による付加価値を高めるまちづくり

基本的な考え方

ものづくり産業が創出する付加価値は、地域経済に活力をもたらす源泉の一つであり、製造工場の新設は一時的に大規模な雇用創出や経済波及効果をもたらす、いわば地域経済へのカンフル剤的な効果が期待できます。

しかし、製造業をはじめとしたものづくり産業については、経済活動のグローバル化が企業戦略に色濃く反映し、国内における製造拠点の設置需要が縮小するなど、その集積は容易には望めない状況にあります。

社会経済情勢の変化に伴う影響を受けにくい、粘り強い産業構造を構築していくためには、特定の大企業や業種を軸に構成するのではなく、多種多様で重層的な業種業態が必要となります。そのためには、内発的なものづくり産業の活性化が不可欠です。

このことから、製造工場等の立地支援制度の充実を図るとともに、安価な産業団地の存在や物流拠点としての優位性、さらには昨今の大規模企業の進出実績を積極的にPRし、域外からの企業誘致を図ります。

また、様々な地域特性や地域資源¹⁷を最大限に活用したバイオマス⁴⁷関連の新たな産業や、今後成長が見込める有望な産業分野について、大学等の研究機関との連携により当市における可能性を研究し、企業へ展開していくための技術的支援や情報発信、コーディネートを効果的に実施し、産業の高度化と新たな産業の創出を図っていきます。

さらに、2つの高速道路や重要港湾直江津港に加え、同港に集積するエネルギー関連施設をいかした産業振興など、陸・海の広域交通ネットワークを有する地理的優位性をいかしたものづくり産業や物流・貿易の拡大を促進します。

政策目標

目指す状態	ものづくり産業の集積や新産業の創出、物流・貿易の振興によって、市域の中で高い付加価値が創出されるまち。		
指標項目	現状値(時点)	目標値(H22)	目標値(H26)
工業における付加価値額	2,262億円(H17)	2,661億円	2,979億円
直江津港貨物取扱量	6,086千t(H17)	6,133千t	6,170千t

施策の内容

1 ものづくり産業の振興

(1) ものづくり産業の集積の促進

- 当市の地理的優位性や支援制度を域外企業に積極的にPRし、企業ニーズに対応できる立地環境を整備しながら、新規成長分野や付加価値の高い産業を中心とした企業誘致活動に取り組みます。

(2) 新たな産業の創出の促進

- バイオマス⁴⁷の利活用をはじめ、新しい技術開発や新製品を作り出していくために、大学等と連携し、民間企業と共同で研究に取り組む体制づくりを進めます。

2 物流・貿易の振興

(1) 物流・貿易の振興

- 高速道路や直江津港などの広域交通ネットワークを活用した物流拠点の整備を目指します。
- 貿易セミナーや海外経済情報の提供などを通じ、市内企業の海外事業展開を支援します。

3 交流によるにぎわいと「外貨³⁴」をもたらすまちづくり

基本的な考え方

定住人口の減少が進行する中で地域経済を活性化するためには、交流人口の拡大を図ることが大きな課題です。中でも、観光振興は、本市が誇るべき豊かな自然環境や歴史・文化的資源を活用し、そのことが市内外から評価されることによって、それらの地域資源¹⁷を大切に育もうとする力や本市への愛着・誇りにもつながっていくことから重要な産業と言えます。

また、中心市街地等における商業についても、本市の特長をいかした取組を進めることで市内外からの注目を集め、本市を活性化させる原動力となりうる産業です。

しかし、観光地としての上越市の知名度は決して高いとは言えず、国内において激化する観光客の誘客競争にも対応していかなばならない厳しい状況を迎えています。また、中心市街地をはじめとする地域商業についても、人口や公共公益施設³⁷等の郊外への流出と合わせ、モータリゼーション⁷の進展や市民ニーズの変化などによって、その衰退は著しいものとなっています。

このことから、観光振興に向けては、多種多様かつ四季折々の地域資源をいかした体験交流型観光を推進するほか、市内各所にある集客施設や観光イベントの連携、さらには周辺の観光地との広域的な連携によって、来訪者の回遊性を高めます。また、本市の知名度向上とブランド形成に向け、コンベンション³¹機会の活用や首都圏などにおける観光キャンペーン、フィルムコミッション⁸⁵やメディアの活用などを通じた誘客活動を多面的に展開します。

商業の振興に向けては、北陸新幹線開業をはじめとした本市を取り巻く諸要因を見据える中で、中心市街地等の持つ特性を最大限にいかし、集客機能や人の流れの誘導を通じてにぎわいの創出を図ります。

そして、このにぎわいを地域経済の活性化と市民の愛着・誇りの双方につなげていくため、市民や地元企業、商店街などが、来訪者に対するおもてなしの意識や能力を高められるよう、多様な連携を図りながら来訪者の受入体制を確立する取組を促進します。

政策目標

目指す状態	地域資源をいかした観光産業や中心市街地の活性化によってにぎわいがもたらされ、市外からの「外貨」が集まるまち。		
指標項目	現状値(時点)	目標値(H22)	目標値(H26)
市内宿泊客数 (上越市観光動態調査)	20.99万人(H18)	22.73万人	24.59万人
観光ホームページアクセス数	15.98万件(H18)	19.45万件	23.64万件
商店街歩行者数 (※ 高田3か所、直江津2か所の平均値/ 上越市内商店街等交通量調査)	7,129人(H17)	7,000人	7,500人

施策の内容

1 観光産業の振興

(1) 観光資源の活用と連携

- 史跡や郷土の偉人等の歴史・文化、景観などを観光資源として活用するとともに、四季折々の自然環境をいかし、越後田舎体験をはじめとした体験交流型観光を推進します。
- 来訪者の市内滞在時間の増加につなげるため、知名度や集客力を持った観光資源と、その周辺に点在する観光資源との有機的な連携を推進します。

(2) 観光セールスの推進

- 観光客のニーズを的確に把握するとともに、当市の魅力発信のため、ホームページ、雑誌、テレビ等の活用に加え、大都市圏でのキャンペーンの強化、さらにはフィルムコミッション⁸⁵の推進などの効果的な手法を用いた観光セールスを推進します。
- 当市の観光資源を活用した旅行商品化を促進するため、旅行代理店等に対して当市の魅力をPRするセールス活動を推進します。
- 当市への来訪者のリピーター⁵⁰化や通年化を図るため、コンベンション³¹や各種大会などの機会を活用しながら、四季等を意識したセールスを展開します。

(3) 来訪者の受入体制の確立

- 来訪者に対するおもてなし意識や能力の向上を図るための学習活動を支援します。
- 市民や地元企業、商店街などと連携し、来訪者の受入れに必要な体制を構築します。
- 市外居住者のうち、当市への定住や二地域居住³⁰を希望する方々に対し、求人や住居、生活環境などに関する情報提供を通じた支援活動を行います。

2 商業の振興

(1) 中心市街地のにぎわいの創出

- 多様な主体の参画により、中心市街地の回遊性やにぎわいを創出する環境整備やイベントの開催に対して支援を行います。

(2) 地域商業の強化の促進

- 商業活動に意欲的に取り組む人材を育成するための学習活動や、空き店舗等を利用した商店街の活性化等を支援します。

4 企業連携と雇用促進により経済基盤を強化するまちづくり

基本的な考え方

各産業経済分野における活性化に加え、地元企業同士の連携の活発化は、人脈の形成や情報交換にとどまらず、経営ノウハウやビジネスチャンスをとらえる資質の向上、さらにはビジネスへの展開に発展し、地域内における産業連関が高まることも期待できます。これによって、市内に拠点を置く企業の経営が堅調かつ十分な競争力を有することは、地域に富の蓄積をもたらす足腰の強い産業構造の構築とともに、労働需要の量的拡大と求人職種の多様化によって、市民の雇用の場の安定的な確保にもつながります。

しかし、市内で働く意欲や能力のある人が就業の機会に恵まれない場合は、閉塞感のまん延と労働人口の減少を招き、ひいては地域の活力そのものの低下にもつながります。特に、失業や非正規就業によって不安定な生活を送る若年層の増加は少子化の加速につながるとともに、職場を求めて市外に転出したり、大学進学後に市外へ就職する若年層の増加は、人口流出の加速にもつながることから、早急な対策が必要です。

このことから、起業の促進や企業の経営安定化に向けた金融支援策等に関する情報提供や、販路の拡大をはじめとしたビジネスマッチング⁷⁸の機会を創出します。

また、技術面も含めた幅広い知識と人脈を持つコーディネーターによって、新製品の開発から販路拡大に至るまでの企業活動を幅広く支援するほか、大学等の研究機関との連携や、中小・ベンチャー企業が行う研究開発のためのファンド運用を通じて、技術の高度化と競争力の維持向上を図るなど、意欲ある事業者の自助努力による研究開発や経営革新を積極的に支援します。さらには商工関係団体との連携や、若手企業家による活発なネットワークづくりなどを支援し、地域経済界の連携強化を促進します。

雇用促進については、特に若年層に対する就業体験やキャリア教育⁸⁶を通じて、将来展望の中に仕事を明確に意識付けするなど、若者の勤労意欲の喚起を図るとともに、企業が求める職能を身に付けられる訓練の場を充実します。また、就業に関する相談、あっせん機能や求人求職に関する情報提供の充実を図るなど、雇用のマッチングのためのコーディネート機能を強化するとともに、その雇用を安定化するための勤労者福祉を充実します。

政策目標

目指す状態	起業や企業連携、人材育成の双方が促進されることによって、産業活動が生み出した価値が市域内で循環する連関性が高まるとともに、雇用環境と就労機会が充実し、地元の求人が地元の人材で充足しているまち。		
指標項目	現状値(時点)	目標値(H22)	目標値(H26)
事業所数	10,558 (H16)	10,000	10,000
有効求人倍率(常用)	0.96倍(H17)	1.00倍	1.05倍
高校卒業後の地元就職割合	67.4%(H17)	74.4%	80.0%
Uターン登録就職者	18人(H17)	21人	25人
勤労者福祉サービスセンター加入企業数	911(H17)	1,106	1,262

施策の内容

1 起業の促進と連携強化

(1) 起業の促進

- 起業者への利子補給制度等の情報やノウハウの提供を進めるとともに、既存産業の新分野での新事業創出などを促進するための支援を図ります。

(2) 企業の経営基盤の安定強化

- 中小企業者の経営基盤の安定化に向け、各種制度資金融資や信用保証制度利用における信用保証料の補助、利子補給補助をはじめとした各種制度の有効活用を促進します。
- シティセミナー⁸⁷の開催や見本市や商談会などへの出展を支援することにより、市内企業の知名度の向上を図るとともに、販売の拡大をはじめとしたビジネスマッチング⁷⁸の機会を創出します。

(3) 企業間連携の促進

- 地域産業の活性化・高度化に資する産学官の連携を促進するほか、市内企業間のネットワークの構築に向けた取組を進めます。

2 雇用の促進と安定化

(1) 職業訓練機会の充実

- 社会経済環境の変化に対応した高度な技能を有する人材育成に向けた職業能力の開発・向上を支援します。

(2) 就業の促進

- 各種セミナーや合同説明会、企業ガイドブックの作成などにより、地元での求人・求職のマッチングを推進します。
- 若年層に対する就業支援を強化するため、「若者しごと館⁸⁸」での就業に関する相談業務や職業紹介を実施します。

(3) 勤労者福祉の充実

- 中小企業等に働く勤労者の福利厚生の実充に向けた取組を支援します。